



財政健全化、3つの壁

加速度を増す人口減少社会に対応するため、従来の政策路線からの転換が求められます。今後下妻市の財政を圧迫すると思われる3つの問題について一般質問し、対応策を考えました。

①インフラ資産(道路・橋等)更新費用(使い続けるための費用)の捻出

道路・橋梁・上下水道などの更新費用は今後50年間で1,325億円必要との試算が出ている＝毎年27億円必要、対して過去5年間の投資的経費平均は10億円(新設工事を含む)であった。つまり、今後一切新設工事を行わないとしても(そんなことは不可能)道路等を使い続けるにはこれまでより**毎年17億円の予算増や費用の圧縮が必要**な計算となる。財政上最大の課題であると言えますが、その**対応策が決まっていない**、何度も取り上げてきたが改めて新市長、執行部に問いました。

質問) 当市の財政上最大級の問題と言う認識があるか?

答弁) インフラ維持厳しく、財政上に大きなインパクトを与えるのは間違いないと思っている(市長)

質問) では、その問題にどのように対応するのか? (個別の対応ではなく、全体的な視点で)

答弁) 全体視点の計画、**今後策定していきたいが、時期については更新時期の到来に合わせて**検討要望) 可能な限り速やかに進めてほしい

②2025年問題

団塊の世代(1947生～1949生)が後期高齢者となる2025年、社会保障費がピークを迎える。当市の状況はどうなるのか、その財源はどのように賄われるのか、方針を問いました。

質問) 社会保障費の支出はどのくらい増えるのか? 市独自に賄わなければならない負担増は?

答弁) 一般会計2017年比で**20億6,000万円の増加**が見込まれる

後期高齢者医療2017年比で16億円増(広域連合運営のため**実質1億円の増**)

市独自に捻出する部分は国経済政策、社会経済状況に大きく左右される、今後の重要課題

③引きこもり者支援

団塊世代ジュニア(1971生～1982生)は就職氷河期の世代、引きこもり者が多く存在すると言われている。その対応を問うとともに独自の提案を致しました。

質問) 子世代が引きこもり者である世帯数、生活保護に移行した場合の保護費の試算は?

答弁) 内閣府統計から市内で180名程度と推定される、**年間2億1,000万円保護費増の可能性**

質問) 早急な支援が必要、**子ども若者計画**(総合支援、各施策の横串)策定の考えあるか?

実効性確保のためには計画を策定したうえで、**専門部署の設置と予算処置**が必要、その考えは?

答弁) 教育委員会関係部分については内部の研究すすめている、更に検討してまいりたい

質問) **県ひきこもり相談支援センターの業務委託予定の事業者がある、公共施設の貸与を出来ないか?**

答弁) 現在は対象施設がないが、状況の変化に応じて対応を検討

====質問後、筑西市での事業実施となった。来年の下妻実施に向け引き続き取り組みます====

エネルギー政策転換を求め 動画上映いたします

原発から自然エネルギーへの転換を求める、小泉元総理の講演の様を動画上映いたします。
どなたも無料でご参加いただけますので、どうぞ足をお運び下さい。

動画上映 小泉純一郎元総理講演会
「日本の歩むべき道」



日時

2019年5月13日(月曜)

時間

午後7時～8時45分

場所

ピアスパーク下妻
(セミナーハウス)

2018年4月14日水戸市県民文化センターで行われた、エネルギー政策の転換(原発から自然エネルギーへ)を訴えた小泉元総理講演会の様を上映します。

東海第二原発の再稼働が現実味を帯びてきている今、県西地域からも、この問題を考えていききっかけとなればと思い企画しました。

スケジュール

会場に限りあるため先着60名様のご入場となります

19:00 ~ 19:15 主催者挨拶

19:15 ~ 20:45 動画上映

主催:筑西平和フォーラム (代表 斯波元気 090-9392-1200)